

### 3 章 社会経済情勢の諸事情

# 社会経済情勢の諸事情

## I. 移転問題を取り巻く中長期的な諸情勢

### 1. 国政全般の改革

明治以来の政治・行政システムが、自立・自助の社会への変革を遅らせ、国民の多様な価値観の実現を妨げ、国民の豊かさの実感を阻んでいる要因の一つとなっている。規制緩和、地方分権等の改革は着実に進められているが、まだ緒についたばかりであり、今後一層の進展が求められている。

許認可等の件数 10,054 件(S60) → 11,117 件(H10) <+10.6%>  
※1 省庁1 割削減を実施(H6)したほか、現在、規制緩和推進3 カ年計画を推進中  
国から地方への関与の件数 2,492 件(S63) → 2,669 件(H10) <+ 7.1%>  
※最近、機関委任事務の廃止など国の関与の見直しが行われた(H12.4 施行予定)。

### 2. 東京一極集中

東京圏への一極集中の構造や東京の過密の状況は基本的に変わっていない。

#### (1) 東京圏への人口及び諸機能の集中

##### ① 膨大な人口の集中

- ・国土の3.6%に全国人口の約4分の1が集中
- ・平成6年及び7年と一時的に転出超過になったが、平成8年以降3年連続して転入超過

##### ② 諸機能の集中（東京圏が全国に占める割合）

- |                           |      |
|---------------------------|------|
| ・企業本社機能（資本金10億円以上の法人数）    | 5割以上 |
| ・国際ビジネス機能（外国法人数）          | 8割以上 |
| ・メディア機能（出版・印刷、放送、広告業従業者数） | 4割以上 |
| ・商業機能（卸売年間販売額）            | 4割程度 |
| ・金融機能（銀行勘定貸出金残高）          | 5割以上 |
| ・研究機能（学術研究機関従事者数）         | 4割以上 |

#### (2) 東京の過密の状況

- ・戸当たり住宅面積 東京都 64 m<sup>2</sup>（全国平均の70%未満）
- ・一人当たり公園面積 都区部 3 m<sup>2</sup>（全国平均の4割）
- ・地下鉄混雑率（最混雑区間） 東京 213%、大阪 168%、名古屋 199%
- ・混雑時平均旅行速度（一般道路） 都区部 17.5km/h（全国平均の約半分）

#### (3) 国際政治都市としての限界

過密等に伴う東京のコスト高などにより、二国間外交の基本的な施設である大使館すら設置・維持できない国が生じている。

我が国に大使館を置かない国 189カ国中 64カ国  
（うち海外の大使館（在中国等）に兼轄させている国は25カ国）

### 3. 災害対応力の現況

#### (1) リスク分散の必要性

政治行政の中核と経済の中核とが同時被災すれば、復旧の司令塔機能を失うなど長期にわたり内外の社会経済に大きな混乱をきたすおそれ。

#### (2) 東京における被災

南関東を震源とする大規模地震や東京直下型地震が発生すれば、密集市街地の延焼等により、阪神・淡路大震災を大幅に上回る甚大な人的・物的な被害が生じ、相当規模の経済的損失が発生するおそれ。

阪神・淡路大震災の被害 死者 6,433 人 負傷者 43,782 人 焼損家屋 7,483 棟

## II. 最近の経済情勢等の動向

### 1. 地価動向

近年は下落傾向が続いているが、国内の大都市や先進国の類似都市と比較しても高い水準にある。

東京圏の地価水準(住宅地)〈指数〉 昭和 58 年 = 100 平成 11 年 = 142

地価の比較(住宅地)〈指数〉 東京 100、大阪府 68、愛知県 35、中位県(富山県)16

家賃の国際比較〈指数〉 東京 100、ベルリン 88、ニューヨーク 72、パリ 70

### 2. 経済情勢

経済情勢は、近年停滞傾向にあるものの、最近はややかな改善が続いている。

昭和 30 年代後半以降の景気循環 8 回の拡張期を経験

実質 GDP の伸び

平成 10 年 7-9 月期 -1.2%、10-12 月期 -0.5%

平成 11 年 1-3 月期 +1.5%、4-6 月期 +1.0%、7-9 月期 -1.0% (前期比・季調済値)

直近の経済動向：「緩やかな改善が続いている」(H11.12.10「月例経済報告」)

### 3. 財政事情

公債発行額は、近年、年 30 兆円を上回る高い水準にあり、公債依存度、公債残高の水準も高い。

公債発行額 31 兆円 公債依存度 38 % 公債残高 327 兆円 (H11 当初予算)

(注：移転費用 第 1 段階で 4 兆円、うち公的負担 2.3 兆円(年当たり 2000 億円強))

注) 当該資料は、平成 11 年 12 月現在の社会経済情勢についての記述である。